

# 北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻 澤 英 隆  
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号005-0001)  
電話 (011)721-4578

## 2025年度の税制改正要望

### 「改革3本柱」を重点に

#### 日本自動車会議所

日本自動車会議所(内山田竹志会長)は、2025年度の税制改正要望を発表した。自動車の取得時と保有時の課税標準一本化などを求める「改革3本柱」を重点要望とした。電動化や自動運転技術の進展などクルマ社会を取り巻く環境が変わる中、旧態依然とした自動車税制と課税根拠の見直しを政府・与党に求めたい。

(車両重量ベース)と異なる課税標準を車両重量に統一して統合し、環境性能に応じて税額を増減する仕組みの導入を求める。「すべてのパワートレインを共通の物差しで課税するには、車両重量が公平・普遍的な指標に最適」と説明している。軽自動車税は定額課税に環境性能を加味するように求める。50年以上続き、「道路特定財源」の廃止で課税根拠を失った自動車重量税の「当分の間の税率」(旧暫定税率)の廃止も訴える。

このほかにも「早急に対応すべき見直し」として6つの要望項目を挙げた。例えば、燃料課税については、ガソリン税(揮発油税)と軽油引取税に上乗せされている当分の間税率の廃止と、これらの税額を含めた金額に消費税がかかる「タックス・オン・タックス」の解消を求める。

### 衆院選で与党敗北 自動車税制議論の 風向き変わる可能性も

最新の与党税制改正大綱には、自動車関連税制の見直しについて「次のエコカー減税の期限到来時(25年度末)までに検討を進める」とある。日本自動車会議所は、経済産業省、国土交通省、環境省に要望書を提出した。今後も業界を挙げて政府・与党へ見直しを働きかけていく。自民党と公明党は衆院選で議席を大幅に減らし、過半数割れとなった。今後、政権運営の枠組みをめぐって与野党の駆け引きが本格化する。自民執行部が模索する連携候補の国民民主党は連立入りし慎重だが、政策本位で与野党を問わず協力することまでは否定していない。同党はガソリン税(揮発油税)の暫定税率廃止、走行距離課税の導入反対などを打ち出しており、場合によっては自動車関連税制の議論にも影響を与えそうだ。

連携を模索する野党には、議席を約4倍に増やした国民や、議席を減らした日本維新の会などが候補に浮上している。国民とは岸田文雄前政権時、ガソリン価格が3カ月連続で1円当たり160円を超えた場合、上乗せされている特別税率を停止させる「トリガー条項」の凍結解除交渉を、公明を含む3党で行ってきた経緯がある。

国民の玉木雄一郎代表は連立参加を否定している。「(議席増を受けて)議論する国会を求める国民の声があることの確認になった。これまでもこれからも政策本位の路線で押しやっていく」と語った。

今回の衆院選の公約で、国民は与野党の中で唯一、自動車関係諸税の負担軽減を盛り込んでいる。具体的には、自動車重量税廃止を前提とした「当分の間税率」や「環境性能割」の廃止をはじめ、自動車税は新車・既取車に関係なく、現在の営業・貨物・軽自動車の負担水準を基準

トヨタ自動車とNTTが「交通事故ゼロ」に向けて協業を強化する。今後5年間、2社で約5千億円を投じ、通信や計算、人工知能(AI)技術で構成する「モビリティAI基盤」を開発し、他社も巻き込んで普及を目指す。ソフトウェア・デファインド・ビークル(SDV)時代をにらんだ車載OS(基本ソフト)「アリン」と、光通信技術「IOWN(アイオン)」にそれぞれ力を入れる両社。「安全・安心な車社会」に向けた取り組みを本格化する。両社の協業関係が始まったのは2017年。NTTの情報通信技術とトヨタの車載技術を組み合わせ、多数の車両から送られてくる膨大なデータを収集・分析する技術を開発してきた。20年には2千億円を相互出資し、資本・業務提携を締結。クルマから都市へと技術開発のフィールドを広げた。

今回の協議について議論を始めたのは約半年前という。NTTの島田明社長は「もう少し提携を前進させよう」と話を進めてきた。互いに(安全な社会づくりに向けた)心意気があった」と話す。先進運転支援システム(ADAS)の普及で交通事故

## 「交通事故ゼロ」へ協業強化

### NTT「モビリティAI基盤」開発

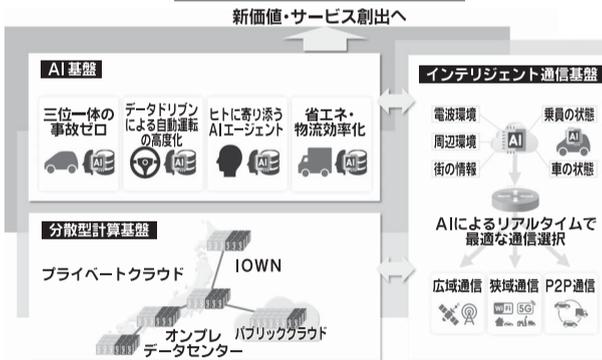
トヨタ自動車とNTTが「交通事故ゼロ」に向けて協業を強化する。今後5年間、2社で約5千億円を投じ、通信や計算、人工知能(AI)技術で構成する「モビリティAI基盤」を開発し、他社も巻き込んで普及を目指す。ソフトウェア・デファインド・ビークル(SDV)時代をにらんだ車載OS(基本ソフト)「アリン」と、光通信技術「IOWN(アイオン)」にそれぞれ力を入れる両社。「安全・安心な車社会」に向けた取り組みを本格化する。両社の協業関係が始まったのは2017年。NTTの情報通信技術とトヨタの車載技術を組み合わせ、多数の車両から送られてくる膨大なデータを収集・分析する技術を開発してきた。20年には2千億円を相互出資し、資本・業務提携を締結。クルマから都市へと技術開発のフィールドを広げた。

の発生件数や死者は長らく減少が続いていたが、足元では頭打ちの兆しも出始めた。「ここから先はモビリティAI基盤を普及させるには課題もある。その一つが仲間づくり」だ。

いかに機能が優れていても、トヨタ車だけでは効果が限られる。同社が実用化で先行した路車・車間通信「ITSコネク」が思うように普及していない現状と重なる。また、バイタル(生体)を含め、プライバシー保護や情報漏えいの心配を乗り越え、乗員や車両の細かいデータを集める必要がある。

さまざまなパートナー企業を巻き込み、モビリティAI基盤構想を軌道に乗せるためには、提供するデータやコストに見合う「キラーコンテンツ」をいかに見いだすかも力点を握りそうだ。

### モビリティAI基盤のイメージ



### 2023年版

## 「全国交通事故多発交差点マップ」公表

### 日本損害保険協会

日本損害保険協会(損保協)が公表した2023年の「全国交通事故多発交差点マップ」によると、東京都豊島区の池袋六ツ又交差点と大阪府住吉区の長居交差点がともに19件で最多となった。損保協では、交通事故の発生件数が多い交差点は、交通量の多さや見通しの悪さなどが共通しているとしており、注意を呼び掛けている。

損保協は人身事故の発生件数が多い交差点の特徴などを、ホームページで解説している。23年の詳細データから、通学中の小学生が交通事故に巻き込まれる事態を防ぐため、事故が多い交差点の近くにある小学校の設置状況も盛り込んだという。

## 北海道交通安全推進委員会からのお知らせ

### 年末年始における飲酒運転の根絶

年末年始に向けて飲酒の機会が多くなると思いますが、「お酒を飲んだら、絶対に運転しない」。飲酒運転は、自分の人生だけでなく、多くの方々の人生を崩壊させます。飲酒運転を「しない、させない、許さない、そして見逃さない」を合言葉に、飲酒運転ゼロ北海道を目指しましょう。

▼お問い合わせ

北海道交通安全推進委員会  
電話 (011) 221-6666  
(https://www.slowly.or.jp)



## 飲酒運転、発見したら 警察に通報!

飲酒運転情報提供サイト 「飲酒運転ゼロボックス」を活用してください。



# 災害時、広がる電動車の活躍

## 自治体はオーナー登録制度 自動車メーカーはアプリで配車支援

災害時に電動車を活用する仕組みが進化している。自動車メーカー・販売会社と自治体が結ぶ災害協力協定に、人工呼吸器や信号機への給電といった用途を追加する動きや、停電を想定して電動車オーナーの登録制度を設ける自治体が出始めた。自動車メーカー側は専用アプリなどで配車を側面支援する一方「給電機能を認識している人は全体の3〜4割の印象」(日産自動車)として、給電機能のPRに力を入れる。

2018年から電気自動車(EV)を活用した地域課題解決プロジェクト「ブルー・スイッチ」を始め、日産の場合、台風15号(19年)による大規模停電に見舞われた千葉県に「リーフ」53台を提供したことが注目され、協定が広がった。三菱自動車も熊本地震(16年)や西日本豪雨(18年)の被災地に「アウトランダーPHEV」を派遣。自治体から

の要望を踏まえ、19年から災害協力協定を本格的に結び始めた。今年10月末時点で日産は267件、三菱自動車は257件の協定を締結済み。トヨタ自動車の場合は販売が主体で、正確な協定数は把握していないという。

一般に避難所へと配車された電動車は、スマートフォンの充電や冷蔵庫などの電源として用いる事例が多かった。しかし、最近用途を拡げる自治体が増えている。三菱自と9月に協定を結んだ大阪市では、難病や小児慢性特定疾病患者の人工呼吸器などの電源に活用することを協定で明記した。プラグインハイブリッド車(PHV)1台当たり1千台分の人工呼吸器用バッテリーを充電できる。三菱自は、すでに協定を結ぶ川崎市とも人工呼吸器用バッテリー充電の検証を終えた。

また、協定ではないが、三菱自製

# バイオ燃料10%混合ガソリン 2030年度までに供給開始

経済産業省は、2030年度までにバイオ燃料の混合比率が10%のガソリン(E10)の供給を国内で始める方針を関係会議で示した。バイオ燃料を20%混合した「E20」対応車の国内新車販売比率も、30年代早期に100%に引き上げたい考え。エンジン車の脱炭素化が図れるバイオ燃料は既存の供給インフラを活用できるメリットもある。電気自動車(EV)の普及と並行してバイオ燃料の導入を進め、運輸部門のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)化を目指す。

エンジン車の脱炭素化に向け、政府は二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)と水素か

ら生成する合成燃料(eフューエル)を30年前半に商用化する目標を掲げている。ただ、製造コストが高く、普及には時間がかかる見通し。このため、eフューエルが普及するまでの移行期対策として、バイオ燃料を活用する。

バイオ燃料は植物などの生物資源(バイオマス)を原料とする燃料。燃焼時にCO<sub>2</sub>を出すのが、原料となる植物が成長過程でCO<sub>2</sub>を吸収するため、実質的にCO<sub>2</sub>の排出量を大幅に削減すると見なされる。国内ではユーグレナなどが実証を進めている。

経産省としては、30年度までにバ



避難所の電源として活躍する電動車(日産リーフ)

災害を想定し、地域にある電動車の活用策を練る自治体も出始めた。千葉県や栃木県、東京都練馬区などでは、電動車を購入した住民に対し、災害時に車両を提供してもらう登録制度を設けた。名古屋市は、電動車の購入補助金を支給する条件にこうした規定を盛り込んだ。

ただ、災害時の混乱の中で、協定に基づく配車がスムーズにいくとは

登録制度を設けた。名古屋市は、電動車の購入補助金を支給する条件にこうした規定を盛り込んだ。ただ、災害時の混乱の中で、協定に基づく配車がスムーズにいくとは

イオ燃料を最大10%、40年度からは最大20%混合したガソリンを供給できる体制を整えたい考えだ。

ただ日本の場合、原料であるバイオエタノールをブラジルなどから調達しており、安定調達やコスト削減が課題になる。

現在、バイオ燃料の混合比率が3%程度(E3)の濃度であれば、ほとんどのレギュラーガソリン車で使用可能となっている。自動車メーカーに対しては、30年代のなるべく早期の段階で、乗用車の新車販売におけるE20対応車の比率を100%とすることを求めていく考え。

限らない。今も発災時に自動車メーカーや販売店側から電動車が配車可能なことを自治体に「プッシュ」通知しているが、さらに「歩踏み込み、協定を結ぶ自治体向けのアプリも提供し始めた。トヨタの電動車マツキングシステムは、自治体の担当者が電動車を必要とする「場所」「時間」「台数」を入力すると、販売店に支援依頼が届く仕組み。現在、豊田市などでの実証を終え、展開を検討中だ。日産の配車支援アプリは、自治体の災害対策本部が立ち上がる時、事前登録されたEVの所有者や自治体の公用車担当に派遣要請が届く。EVの電池残量や位置などを踏まえ、避難所に派遣可能な車両も迅速に把握できる。

日産の高橋雄一郎(日本事業広報渉外部長)は「いろいろなところにEVが使えるということが浸透していないのは課題だ」と話す。各社は販売会社とも連携し、給電のデモンストラクションを実施したり、商談時に機能を丁寧に説明するなど、給電機能をPRしていく。

「土足禁止」。これは日本家屋の話ではなく、クルマの話である。1980年代に見かけた。「土足厳禁」ステッカーが貼られ、乗車の際に履物を脱ぐ。主に、ちゃんちゃ

の派手なクルマやトラック野郎の大型トラックが多かった。流行ではなく、趣向が高じたものだ。先月、大学生相手に「クルマの絶滅危惧種」のテーマで、土禁車(愛称を取り上げたところ後日、「土禁車を見た」という連絡がきた。私の周辺からも、絶滅はしていないかわが世代が知る土禁車と同じ装備かは分からないが、フカフカのシートマットで覆われ、素足で乗れる。ドライバーは車内用シューズで運転

今、若者は「クルマ離れ」と言われている。「土足厳禁はキャンピングカーに向いている」という現実派だ。ここにギャップがある。土禁車はクルマが「愛車」と呼ばれ、多様化した時代に誕生。愛車精神と、家で履物を脱ぐという日本独自の文化が融合。「クルマは道具」とは割り切れない。

絶滅は私の早とちり。数件の生存説を聞き、生息は間違いのないようだ。そうなる今度は、無性に会いたい。

車輪脱落事故が後を絶たない。国土交通省や業界団体が事故防止に向けて対策に乗り出す中、足回りの安全点検を担う整備事業者の対応はどうか。大型車分野で高い実績を持つ機械工具メーカーによると、事業者の事故防止への意識はまだ十分ではないという。

ホイールナットの締め作業において、勘と経験に頼る整備士は多いようだ。今までの習慣に加え、トルク制御などの機能を備える最新の機械工具は、使い方の習得に手間がかかるため、使用することを避けているという。しかし、人命を守るために、習慣を変えることや知識を身に付けることは必要不可欠だ。

「アンテナ」



**「しんらい」と「あんしん」をお届けします。**  
北自共の総合自動車共済・自賠償共済

**全道に安心のサービス拠点**

**1事故1担当者制**  
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

**充実のロードサービス**  
24時間365日対応・等級に影響なし

**安心の事故対応力**  
事故解決の専門家が素早く対応

旭川 北見  
札幌 帯広  
室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!  
**北海道自動車共済協同組合**  
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

**011-721-5233** FAX:011-721-0801  
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

**自動車ナンバープレート**

**小松自動車工業株式会社**

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1  
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号  
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

# 釧路



## 令和6年度第2回選任前研修を開催

### 北海道運輸局釧路運輸支局

北海道運輸局釧路運輸支局(山北陸田支局長)は、資格取得となるための整備管理者選任前研修を11月7日(木)13時30分に釧路生涯学習センターまなぼと8階学習室(8002・8003号室)にて開催した。

研修は、北海道運輸局釧路運輸支局の尾藤秀幸検査整備保安担当より挨拶が述べられ、次いで野原純平検査整備保安担当より整備管理者となるための、道路運送車両法に基づき①選任及び届出、②管理者の権限、③日常点検、④定期点検、⑤自動車事故報告、⑥保安基準等、その他基本的事項についてパソコンを使用し、今回は新たな趣向として機械音声を交えながらプロジェクトで映像を投影し、わかりやすく解説が行われた。今年度第2回目の整備管理者選任前研修を無事終了した。また、すべてのカリキュラムを修了し、整備管理者になるための条件を満たしている受講者に資格となる修了証明書が一人ひとりに手渡された。(修了証明書交付人数126人)

※修了証明書を交付された方々は次のとおり(順不同・敬称略)

栗木一則(有ケイホク運輸)、石川恭敏(網走バス(株))、伊藤清志・伊藤誠己・山上昌司(第一共栄交通(株))、大菅裕紀(株西春別自動車工業)、木村宏美(オリックス自動車

## 介護制度のご案内

交通事故により重度の後遺障害(脳損・脊損)を負い介護を要する方へ、国の資金により介護料を支給致します。

- ☆ 対象者 自動車(バイク含む)事故により、脳、脊髄、または胸腹部臓器に損傷を受け、常時または随時の介護を必要とする方で一定の要件に該当する方(自損・他損は問いません)
- ☆ 支給額 月額36,500円～211,530円の範囲で、障害の程度等に応じて支給
- ☆ 注意 介護保険サービス、労災の介護給付等との併用はできません

《詳しくは》  
**独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所**  
 〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階  
 電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスパ」で検索  
 専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。  
 なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

(株)オリックスレンタカー釧路空港店、木村まい(日標運輸(株)釧路営業所)、小林龍太(石油輸送(株)釧路支店)、佐藤和則(株)エス・ディ・ロジ(釧路支店)、嶋拓人(協和トラック(株))、櫻井裕治(株)トヨタレンタリース釧路(釧路店)、菅原守人(株)トヨタレンタリース釧路鳥取店)、高梨貴幸(株)トヨタレンタリース釧路根室店)、婁主泰裕(株)トヨタレンタリース釧路空港店、渡邊雄一(株)トヨタレンタリース釧路仲浜店)、野澤秀人(太平洋運輸(株))、濱田武範・間所力(札幌新聞輸送(株)釧路営業所)、馬場玲美(ニッポンレンタカー釧路駅前営業所)、藤原智浩(釧路カーゴ(株))、古島祥平(釧路運転免許試験場)、包凌云(株)K・T)、山本涼二(北海道トナミ運輸(株))、横澤彰悟(藤田運輸興業(株))、項長文(有TOMO)

※次回の開催は令和7年5月中旬を予定しています。詳細は、「釧路自動車協会」のホームページのトップス欄に開催の1か月程前から掲載いたしますので、ご確認下さい。  
 ～ ホームページアドレス ～  
<https://www.senikyo.jp/topics/>

## 秋の交通安全運動期間中 「旗の波運動」を実施

秋の全国交通安全運動に係る取り組みとして、9月30日(月)、釧路市内の国道38号線沿いにおいて、自動車関連団体による「旗の波運動」が実施された。釧路地方自動車整備振興会、日本自動車販売協会連合会釧路支部、釧路地区ハイヤー協会、釧路自動車協会からなる自動車団体のスタッフが、交通安全旗を道路沿いで掲げて「旗の波」を作り、交差点付近のドライバー、歩行者に注意を促した。当日は、あいにくの曇天の空模様となったが、黄色く彩られた交通安全旗がいつそう目立って鮮やかな波となり、道行くドライバー



1、歩行者たちに改めて交通安全意識を喚起した。

## 令和6年9月街頭検査実施

### 釧路運輸支局

北海道運輸局釧路運輸支局では、9月9日(月)の13時20分から14時20分の約1時間にわたり、「不正改造車排除運動強化月間」及び「自動車整備推進運動」の一環として恒例の街頭検査を国道38号線沿いの釧路運輸支局自動車検査場において実施した。

この街頭検査は釧路警察署の応援を得て、釧路運輸支局の担当職員をはじめ、釧路地方自動車整備振興会、日本自動車販売協会連合会釧路支部、釧路地区ハイヤー協会、釧路自動車協会、各自動車整備工場の検査員などの関係団体職員によって、各日およそ40名のスタッフが協力し、車両の検査が実施された。

国道38号線を走行する自動車など、126台を無作為に釧路警察署の署員が釧路運輸支局の検査場敷地内に誘導し、スタッフが専用機器を使用して排気ガスの濃度確認(法定定められた一酸化炭素「CO」・炭

未だ警告を受ける車両が後を絶たないのは非常に残念である。今後も運動を強化していきたい。

《実施結果》

①検査車両数	126台
②整備不良車両数	11台
(うち整備命令台数2台)	
③無車検車両数	0台
《主な不適合箇所》	
①番号灯不点灯	8台
②補助制動灯不点灯	1台
③回転部分突出	2台

(整備命令)

## 視線

先日、久しぶりに「推し」のコンサートに足を運んだ。これまで教えきれないほどコンサートに参加してきたが、終演後に出演者が会場の出口で来場者を見送る「お見送り会」を初めて体験した。公演中に「笑い過ぎで頬が麻痺した」と話していたにもかかわらず、笑顔を崩さず来場者一人一人を見送る姿に敬服させられた。

接客業はもちろん、どんな仕事も人と接する機会はある。記者という仕事も、しかつめらしい顔より笑顔の方が受け入れられやすいだろう。久しぶりの推し活は、自分はもちろん笑っているだろうか振り返る良い機会となった。

## 運転適性診断をご利用ください ～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知る事が大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスを行うものも用意しております。

### 診断の種類等

- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
  - ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》  
**独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所**  
 〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階  
 電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスパ」で検索  
 専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。  
 なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

ハイヤー・タクシーでの忘れ物・お問い合わせは

☎ 0154-51-2173

### 釧路地区ハイヤー協会

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

### 釧路ハイヤー協同組合発行

#### 便利なタクシーチケット

お支払いはスムーズ!

お問い合わせは ☎ 0154-52-1331

### 釧路ハイヤー協同組合

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

# 冬の交通安全啓発活動を展開

## タイヤ点検や増し締め

北海道  
警察など

本格的な降雪シーズンを迎え、冬タイヤの装着を促すとともに、タイヤ脱輪事故防止に関する点検整備の啓発に力を入れている。新車ディーラーのサービス工場などでタイヤ交換がピークを迎える中、ユーザーにホイール・ナットの増し締めが必要を明記したチラシの配布などの啓発活動を推進している。

北海道警察や北海道運輸局、北海道トラック協会などが脱輪防止に向けて、運転前のタイヤ点検などを広く呼び掛けている。道警によると、2023年11月から24年9月までに道内で発生したタイヤが脱落する事故は66件。このうち8割にあたる55件が冬タイヤへの交換後となる11〜3月に起きている。

国土交通省の資料によると、大型車の脱輪事故の主な発生原因は、タイヤ交換時の作業不備と交換後の保守管理の不備の2つの要因があると推定。具体的には①タイヤ交換時の作業不備②規定の締付トルクで締め付けられていない③タイヤ交換後の保守管理の不備④増し締めが行われていないなどとされている。

新車ディーラーでは、タイヤの交換作業が集中する中でもサービススタッフの綿密なシフト制を導入し、適正に各作業を進められる体制を整えている。

また、札幌市中央区のカー用品店では、安心サービスの一環でタイヤ交換終了時に顧客をピットに入れ、締付トルクでの増し締めの確認作業を実施している。ほかに、タイヤ交換後100キロ走行した時に点検や増し締めをするサービスを行うなど、注意を促している。

# 令和6年度整備管理者選任後研修会 会場と日程(予定)のご案内

一般社団法人釧根自動車協会・一般社団法人釧根地区トラック協会・釧根地区ハイヤー協会は北海道運輸局釧路運輸支局と共催で、令和6年度整備管理者選任後研修会を次の日程により実施する予定となった。

この研修会では、車両管理の実務、最近1年間における関係法令の改正並びに主要通達の事故防止対策及びその他整備管理者に必要な事項を勉強する。

▼研修会場と日程の予定

①会場：「釧路市生涯学習センター(まなぼとと幣舞)1階多目的ホール

②住所：〒085-0836 釧路市幣舞町4番28号

③開催日(予定)

第一回目	令和7年2月12日(水)
第二回目	令和7年2月18日(火)
第三回目	令和7年2月20日(木)

④時間

●受付：午後1時より1時30分まで【時間厳守】

●開始：午後1時30分から

●終了：午後4時頃

\*日程は変更の可能性ががあります。詳しくは釧根自動車協会ホームページを閲覧するか、釧路運輸支局整備課(TEL0154-51-5100)までお問い合わせください。

\*駐車場の台数に限りがありますので、乗り合い又は公共交通機関をご利用ください。

日本自動車連盟(JAF、坂口正芳会長)は、「信号機のない横断歩道における歩行者優先についての実態調査」を実施したと発表した。歩行者が渡るうとする際に、一時停止した車両の割合は53.0%で、前年の調査から7.9%増えた。2016年に全国で調査を開始して以降、8年連続で前年を上回り、初めて半数を超えた。ただ、一時停止をしていない車が半数程度いたのも事実。横断歩道での歩行者優先ルールへの意識が低い運転手がいまだ多いことが浮き彫りになった。

調査は24年8月、全国94カ所で車両6647台を対象に実施された。都道府県別では、長野県が前年比2.6%増の87.0%で9年連続の1位となった。次いで、石川県が同4.5%増の80.9%、岐阜県が同9.8%増の75.2%だった。今回は計41都道府県で、割合が上昇した。一方、最低だったのは富山県で、同18.4%減の31.6%だった。北海道は34.1%で、昨年より5.1%増となったものの、全国で2番目に低い結果だった。

道路交差点では、歩行者や自転車車が横断歩道を渡るうとしていない際、車両は直前で一時停止しなければいけないと定められている。

**信号機のない横断歩道の一時停止は53% JAF調査**

**半数を超えて初めて**

# 次世代モビリティを見据えて タイヤメーカー各社の取り組み

日本のタイヤメーカー各社が、次世代モビリティを見据えた技術やサービスの開発に取り組んでいる。技術面では、人工知能(AI)などを用いてタイヤ設計を高度化している。ブリヂストンは、今年発売した「レグノGR-XIII(クロススリム)」で、国内の市販向け(乗用車)で初めて設計基盤技術「エンライオン」を採用した。エンライオンは、タイヤ重量の低減や独自の構造で転がり抵抗を低減する技術で、走行性能と環境性能の両立を目指している。培ってきたデータとAI、シミュレーション技術を組み合わせることで、ポリマーを分子レベルで解析できる。エンライオンを採用することで、同社のプレミアムタイヤ「レグノ」より静粛性や走行性能が高まり、EVユーザーや走りを楽しみたい客層からの引き合いが増えているという。

横浜ゴムが導入したタイヤの設計支援システムは、XAI(説明可能な人工知能)を用いることが特徴だ。タイヤの特性決めに役立つ特徴量(タイヤの材料や形状の特徴を表す設計因子)を技術者に提供できるよう、XAIに独自のカスタマイズを施した。開発者は、XAIで得られた情報に修正を施し、特性値予測AIを使って、各特性値が目標を達成しているかを確認する。このプロセスを繰り返すことで、タイヤの最終仕様も確認できるという。開発者の知識や経験不足を補い、開発のスピードアップやコスト削減につなげている。

トヨタタイヤも、独自のタイヤ設計基盤技術「T-MODE(T-MODE)」を活用している。今年最新のHPC(高性能コンピュータ)システムを新たに導入し、大規模シミュレーションの計算時間を、最大で従来の2分の1以下にした。空力予測や材料物性予測などのシミュレーション回数を増やせ、EV用タイヤなどの開発短縮につなげていく。一般にタイヤは50〜70種類



「アウトランダーHEV」はラグジュアリーな車に生まれ変わった」と話すのは、俳優の江口洋介さん。10月下旬に大幅改良した同モデルのCMに出演している。座席のデザインを変更するなど内装の質感を高めた。ヤマハと共同開発したオーディオシステムを採用し、音響にもこだわった。歌手でもある江口さんは「高音の表現が素晴らしい」と驚く。

実は、2005年発売の初代「アウトランダー」のCMにも出演していた江口さん。「(初代は)スポーティーな車だった」と振り返る。今回、三菱自動車CMを検討した際、原点を知る江口さんならば、その進化を表現できるかと考え、出演を依頼したという。江口さんも「同じ車のCMに再び呼ばれることはなかなかない」と感慨深げだった。

もの材料で構成されており、この配分や組み合わせが各種の性能を左右する。耐摩耗性とグリップ力など、相反関係にある要素も多い。各社は、AIを含めたデジタル技術を活用し、こうした各性能を両立させつつ、開発の効率化を目指す。

各社は、販売後のソリューションサービスにも力を入れている。住友ゴム工業は、フリート(大口)車両向け故障予知事業を2025年から始め、欧州や日本にも段階的に導入していく方針だ。すでにタイヤから路面状態を推定する「センシングコア」技術を持っており、協業する米バイアダクト社の車両故障予知ソリューションサービスと組み合わせることで、エンジンやブレーキなどの状況もリアルタイムでモニタリングできるようにすることで、車両の稼働率や安全性を高めるサービスを提供していく考え。

**【安全運転は運転経歴証明書から】**

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます

SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります  
詳しくはホームページをご覧ください  
(http://www.jsdc.or.jp)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。  
詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

**自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所**  
〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1  
北海道警察釧路方面本部1階 TEL0154-25-7171

**JAF入ってますか**

JAF会員の路上故障は年中無休24時間体制です。  
▶ご入会は、お近くのJAF自動車販売店へ◀

**ご入会になるとこんな特典があります。**

JAFロードサービスを会員の方がご利用になると・・・  
救援時の基本料・作業料(30分以内)・けん引料(15kmまで)は無料です。  
その他、機関誌(JAFMATE)の配布・スポーツライセンス等の業務もおこなっています。

- 入会金 2,000円
- 年会費 4,000円は安心料です。

一般社団法人 **日本自動車連盟** 釧路支部  
〒084-0906 釧路市鳥取大通8丁目2番11号 TEL.0154-51-2167